



2015年1月12日発行 第 **552** 号

CONTENTS

中国経済研究会のお知らせ .....	2
アジア経済発展論研究会のご案内 .....	3
読後雑感：2015年 第1回 .....	5
上海街角インタビュー ⑫ .....	12
香港は「財界天国」を辞められるか .....	15
【中国経済最新統計】 .....	18



## 中国経済研究会のお知らせ

---

2014年度第7回(通算第46回)の中国経済研究会は下記の要領で開催することになりましたので、ご案内いたします。大勢の方のご参加をお待ちしております。

### 記

**時 間**：2015年1月20日(火) 16:30—18:00

**場 所**：京都大学吉田キャンパス・法経済学部東館 B1 みずほホール AB

**報告者**：堀井 伸浩(九州大学大学院経済学研究院准教授)

**テーマ**：中国のエネルギー構造変動(脱石炭化)の背景要因と石炭産業の反応

注：本研究会は原則として授業期間中の毎月第3火曜日に行います。2014年度における開催(予定)日は以下の通りです。

前期：~~4月16日(火)~~、5月20日(火)、6月17日(火)、7月22日(火)

後期：10月28日(火)、11月28日(金)、12月16日(火)、**1月20日(火)**

(この研究会に関するお問い合わせは劉徳強 ([liu@econ.kyoto-u.ac.jp](mailto:liu@econ.kyoto-u.ac.jp)) までお願いします。なお、研究会終了後、有志による懇親会が予定されています。)



## アジア経済発展論研究会のご案内

---

1月の研究会を1月29日(木)に開催致します。

皆様の積極的なご参加をお待ちしております。

研究会 website

<http://www.cseas.kyotou.ac.jp/~fmieno/Asia%20Economic%20Seminar.html>

-----

アジア経済発展論研究会

(経済学研究科、東南アジア研究所、アジア研究教育ユニット共催)

### ■1月定例研究会

2014年1月29日(木)17:00-18:30

場所: 吉田中央構内 法経東館 B1 「みずほホール」(下記地図5番のビル)

[http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/access/campus/map6r\\_y.htm](http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/access/campus/map6r_y.htm)

報告者: 武田 友加 氏 (九州大学 経済学研究院 准教授)

報告論題: "Garden plots as an informal safety net in rural Russia:  
Their role in recovery from income shocks and a quasi-social policy"

要旨:

By using micro data from the Russian Household Budget Survey of 2004 and 2009, this study analyzes whether food production on garden plots (or, personal subsidiary husbandry), a traditional activity in rural Russia, functions as a safety net for rural households in the event of an income shock. The empirical results reveal that poor rural households are more active in assuring the food security function of their garden plots in the event of an income shock. This demonstrates that production on garden plots could help rural households buttress against an income shock and help poor rural households, in particular, escape poverty. The study

concluded that production on garden plots could play a role of a quasi-social policy for the poor rural households under the situation of a malfunction in the formal social policy.

言語: 日本語或いは英語(未定)

-----  
研究会幹事:

東南アジア研究所 三重野 mieno-lab@cseas.kyoto-u.ac.jp 075-753-7311

経済学研究科 矢野

経済学研究科 高野

経済学研究科 Souksavan Vixathep  
-----

## 読後雑感：2015年 第1回

---

11. JAN. 15

アジア・アパレルものづくりネットワーク代表理事  
株式会社小島衣料オーナー  
東アジアセンター外部研究員  
小島正憲

1. 「アジア・シフトのすすめ」
2. 「遺言」
3. 「あえてつながらない生き方」
4. 「反(絆)論」
5. 「葬儀社だから言えるお葬式の話」

### 1. 「アジア・シフトのすすめ」 田村耕太郎著 PHPビジネス新書 2015年1月8日

副題：「シンガポール発 最新事情から説く」

帯の言葉：「2050年、世界GDPの過半を創り出す市場。その力を活用できる僕らは、最高に、ツイている！」

この本は、アジアに関する常識の総まとめのような本である。したがってこれからアジアに進出しようと考えている起業家や若者には、教科書的な役割を果たすだろう。しかしアジアに関する深い洞察力や新鮮な発想力は欠けているので、この本から、カネ儲けのタネを見つけ出そうとすることは難しいだろう。それはともかく、著者の熱意が感じられる本ではある。

田村氏は、「我々の人生の後半や我々の子供たちの世代は、日本経済の10倍近いサイズになった隣国と向き合わないといけなくなる。世界最大の経済に対して、ポピュリズムに振り回されるアメリカがどういう態度をとるか、そこはいわずもがなだろう。もちろんそのころには軍事支出でも、巨大な隣国がアメリカを凌駕している可能性が高い」と書いているが、隣国のバブル経済崩壊は想定外のようなものである。

田村氏は日本の、「人口減少・高齢化への私の提案」として、「地方都市の人口減少と高齢化への対策として“二地域間居住”という施策を進言したい」と書いているが、私には今一つ内容が理解できない。また「海外の成功者は、自然の中で暮らすことの意義を感じている。感じているというか、わかっている、といえるかもしれない。五感を磨かないと高度な思考はできず、喧噪にまみれ常にネットにつながってはいは複雑で難しい決断や思考はできない」とも書いているが、これも私にはピンと来ない。

結局、この本では、田村氏の「日本を飛び出すなら今のうちだろう。日本

の財政は予想以上にもつかかもしれないし、もたないかもしれない。いずれにせよ、私たちの子供の時代にまでは絶対にもたない。今ならアジアで日本の多くの技術やサービスが歓迎され、高い価値を持つが、これから5年、いや3年も様子見をしていたら、そんな市場ではとっくに中韓かアジアの国々に追い付き追い越され、今ほどの価値はなくなっている……」という檄が光るのみである。

## 2. 「遺言」 日経ビジネス 12/29日号:特集

副題 : 「日本の未来へ」

この特集は、各界著名人の「日本の未来へ」の提言集である。新年を迎えるに当たって、タイムリーな企画である。

以下にそのエッセンスを記しておく。

### 第1章 「未来の経営者へ」

鈴木修(スズキ会長兼社長) : 未来への提言ですか。僕にとっては「会社が潰れないように」。それだけだわな(笑い)。結局、人生っちゅうのは「こんちきしょう」しかないんじゃないのかな。奇策じゃなしに、誰に何を言われようとも、自分の実力を過信せずに続けることだよ。人生にはチャンスをつかむか逸するか、分かれ道がいっぱいある。机の上で評論していちゃダメで、やってみなさい、試してみなさい。つまり人間で一番大切なのは、「やる気」なんだ。

清水信次(ライフコーポレーション会長) : 「天命感謝」、「不惜身命」、「天衣無縫」。若い人には、これがメッセージだね。生まれた時代や境遇は、天から与えられた運命。それを嘆いても仕方ない。むしろ感謝して、身命を惜しまずに精いっぱいやるほかない。苦勞したり、悲しんだりもする。でもどう生きるかってことを突きつめていけば、いみのあることができるのじゃないかな。お金をためる方法知ってるか? 追っかけないことだよ。幸せも同じだよ。追っかけなければついてくる。

堀場雅夫(堀場製作所最高顧問) : 私は常日頃から「おもしろおかしく」人生を送れと言うてます。人種、宗教観、政治信条などを超越して、基本的に人間の目標はこの一点に集約されると思っています。そのためには、自分が好きで得意なことだけをトコトンやること。イヤだと思ふことは堂々とやめてええ。さすれば人生、きつとうまくいくんですわ。

宮内義彦(オリックスシニアチェアマン) : 若い人にパワーを感じないですね。遺言を残す値打ちあるかな(笑い)。

リスクをとらない人生ほど面白くないものはない。私が45歳だったら、もう1回チャレンジしますよ。

篠原欣子(テンプホールディングス会長) : この先も経営環境は激変するでしょう。企業も個人も固定観念を取り払い、多様性を認めることが大切なのではないでしょうか。特に経営者は「個」に寄り添ったキャリアや働き方を取り入れなくてはなりません。多様な個を認めること。それが女性の活躍をさらに進めるでしょう。

椎名武雄(日本 IBM 名誉相談役) : 俺の望みは、日本人が海外企業の社長にどンドンなることだ。国内でいろんな企業を渡り歩くプロの経営者が出てきているのはいいことだよ。それを次は世界でやってほしいな。

岡田甲子男(アリアケジャパン会長) : 長崎に生まれたのも、原爆に遭ったのも、とにかく運です。ただ、運は生かさないとはいけません。実は、被爆したことを知ったとき、もう運命だと開きなおしましてね、自分で精神を強靱にして、太く短く生きようと。そしたらいつの間にか、原爆病も克服してしまいましたよ(笑い)。

八城政基(新生銀行元社長) : 老人はもう、黙っていればいいんだ。退職金をもらってさっさと辞める。それが一番大切だよ。日本再生には。

佐々木正(シャープ元副社長) : 生命の寿命を延ばす可能性を秘める還元の技術は、その解の一つになるのではないのでしょうか。その技術を使えば、人間は130歳、140歳まで寿命を延ばせるのではないかと思っています。その実験台として、100歳の私を使っていたきたい。私は残された時間を使って、「地球生命を考え、地球を救う会」を作ろうと思っています。そして、皆さんの奮起とその成果を期待しつつ、この世を去っていきたい。

仲代達矢(俳優) : 高倉健や菅原文太という同世代の俳優がいなくなって、そろそろかとも思います。ただ、まだやることがある。効率化の時代だからこそ、それを超えるものを作らなくちゃいけない。それが80を過ぎた老いぼれ役者の役目でもある。そう思っているんです。

鈴木喬(エステー化学会長) : 大切なのは自信を持つことです。自分は運が強いと思ひ込む。おおぼらふきと言われるくらいでちょうどいい。誇大妄想と思われても、根拠なき確信を持つこと。それから度胸。仕事で命まで取られないんだから、やりたいことをやればいい。そしたら度胸も付くし、運も回る。常識を覆すんだから、イノベーションとは要するにケンカ。経営だってバクチです。だから下手に勉強するより、勘を磨いた方がいい。

小宮隆太郎(東大名誉教授) : 「出る杭は打たれる」と言いますが、斬新な意見に対して逆風があるのは日本でも米国でも同じ。新しいことをする人は、みな苦労しながら成果を上げています。間違えたら引っ込めればいい。袋叩きにあってもめげずに「人と違うこと」を考えてほしいですね。

速水融(歴史人口学者) : 人口減は何も悪いことばかりじゃないんですね。違っ

た社会を生む。生み得る。もちろん我々の社会は当時の欧州と違いますから、どんな価値を持つ社会になるか、それは僕にはわかりません。分からないけど、人口減は人類にとってなによりも避けなければならないことでは、必ずしもない。どこか一つくらい、そんなことを言う政党があってもいいと思うんですが。

榎原稔(三菱商事特別顧問) : 私はかねて「**第3の開国**」を政府に提言しましたが、日本のグローバル化は遅れています。「開国」とは、単に移民がどうのこうのとかそういう問題ではなくて、私たち日本人自身の問題なんです。結局は教育なんでしょうね。リベラルアーツ的な。世界で仕事をするには、自分でデータや知識を吸収し、自律的に判断する能力を養う必要があります。もう一回国を開くには、まずそこからやるべきです。それをしないと、いずれ、日本は世界で孤立してしまいます。

堺屋太一(経済評論・小説家) : バブル崩壊後、成長路線は破綻、安全だけを指しています。官僚はものすごい正義感を持ってその路線に今も固執している。負けることが明白なのに、現実を認めず戦争に突進していった昭和初期の軍人官僚と同じ状態です。この官僚制度を破壊するのが、「**3度目の日本**」です。今や日本は世界一安全です。けれど全然楽しくない。安全だけでいいなら監獄に入ればいい。それでもみんな入りたがらないのは、幸福を追求できる選択性がないからです。**3度目の日本**は、「楽しい日本」、「多様な社会」にしなきゃいけない。

三浦雄一郎(登山家・プロスキーヤー) : あと10年もしたら、60歳の誕生日を2度迎える、120歳の「大還暦」がテーマになるはずですよ。100年生きるのも当たり前。そうなる人間は、80歳からでも100歳に向かって挑戦できる。

### 3. 「あえてつながらない生き方」 高野登著 ポプラ新書 2014年11月4日

帯の言葉 : 「“断ち切る勇気”をもつ自分のための人生」

高野氏はこの本で、終始一貫、ネット社会における人のつながり方に疑問を呈し、「安易につながらないという選択。つながっているという幻想からの脱却。そこから見えてくるものは、ひとりの人間としての自立ではないでしょうか」と主張している。私もSNS、LINE、フェイスブックなどの大流行を見るに付け、その異常さに嫌悪感を抱いている一人なので、この高野氏の指摘に同感である。

高野氏はネット上でつながった相手に対して、「あなたが期待するほど、人はあなたのことを気にかけていない」と思うべきであり、「ネットコミュニケーションの強みは、圧倒的な速さと広さにあると思います。しかし、人間関係を深めるという視点から考えると、この速さと広がりが弱みとなるでしょう。コミュニケーションの本来の目的である関係性を育む時間が短縮されてしまうからです」、「ディスプレイ画面に見入ってばかり



いと、感覚が鈍ってしまいます。実際に身体を動かさなければ、身体能力は衰えてしまいます。現場で汗を流す体験を積み重ね、さまざまなことを経験しないと、こころも身体も錆びついてしまいます」と警告している。

また高野氏は、リッツ・カールトン初代社長の言葉を引用して、「リーダーにとって最も必要なものは勇気だと思う。トップになると社内で相談できる相手が少なくなる。また相談しても最後はひとりで決断しなくてはならない。決断するには勇気が必要だ。社員を信じ切るにも勇気が必要。他人の言葉や評価に惑わされないのも勇気。批判されてもぶれないのも勇気。大事なことはみな勇気をもって対処しなくてはならない。勇気を持ち続けるというのは決して簡単なことではない。勇気を語ることも難しいが、実行するのはさらに難しいものだ」と記し、つながらず独立していないと、決断が必要なときにその勇気が出てこないと主張している。

最後に高野氏は、「どんな出会いがあるかは自分次第です。勇気をもってつながりを見直し、断捨離してみる。そして自分の人生を自分で切り開く覚悟を決めてみる。幸運の女神が微笑んでくれるのは、そんな生き方ではないかと思うのです」と結んでいる。

#### 4. 「反〈絆〉論」 中島義道著 ちくま新書 2014年12月10日

帯の言葉：「〈絆〉は美しい言葉 だからこそ 暴力が潜んでいる」

哲学者の中島氏はあとがきで、「〈絆〉で苦しんでいる人すべてに本書を贈ります」と書いている。本書を読み進めると、この文言の通り、中島氏は相当偏屈な人間であることがわかる。しかし中島氏同様に、へそ曲がりな私には、本書には賛同できる個所が多い。哲学者の書いた本だけに、若干、わかりにくいのが、読む価値はあると思う。

本書で中島氏の言いたかったことは、下記に凝縮されていると思う。

大学を辞めてどうやって飯を食うのか？ 印税だけでは不安である。だが、これまで数々創った「会」に関するハウツーを財産に「哲学塾」を開設し、その聴講料と印税との二本柱でいけるのではないかと。大学に勤務していた25年間の後半は、そのことばかり考えて過ごした。そして、10年の準備期間を経て、いよいよ与えられた〈絆〉からは自由であり、自分が創設した〈絆〉のうちで(のみ)生きるという老後に突入したのである。一方で、「死の解決」という特異な人生設計を描き、他方で、無限に〈絆〉が息苦しい私のような男が、〈絆〉に飲み込まれて喘ぎ続ける惨憺たる人生を歩むことを避けようとするなら、ただ〈絆〉から出るだけではダメであることを私は自然に学んで行った。

〈絆〉で苦しんでいる人々は、〈絆〉からの脱出法を真剣に考えるべきだろう。だが、

自分の弱さをかかえたままでより快適な(絆)を求めても、究極的には何も与えられない社会を嫌悪し、社会を怖れたままではいけない。まさにニーチェの言うように、強くならなければならないのだ。反語的であるが、社会から抹殺されないためには、社会的に強くならなければならない。現実には評価されなければならない。それによって生きがいを感じられる場、負け惜しみではなく本当に自分にとって心地よい場を獲得しなければならないのである。

また中島氏は、「自発的孤独」・「居心地のよい孤独」という言葉で、孤独を推奨している。そしてその内容を次のように書いている。「“自発的孤独”、これこそある種の人にとって生き方の理想であるかもしれない。だが、それには数々の条件が必要である。社会的適性がないと自覚している人、他人と適度に歩調を合わせることができない人は、ただ社会の重圧に喘いでいるだけではなく、長い時間をかけて意図的計画的に社会から独立すること、社会に対してあらゆる欲求を捨てること、すなわちあくまでも孤独を“みずから 選び取る”ことがたいせつなのである」。意味深い指摘である。

さらに中島氏は、自殺について、「自殺をするべきか、するべきでないか、論理的に結論づけられない。しかし、そうだとすると、私は自殺を試みる人がいたら止めるであろうし、どうにかして自殺しないで欲しい、と願うであろう。なぜ、自分がそうするかわからない。ただ、そういう自然な感情が湧き上がるだけである。その自然な感情に突き動かされて、自殺をしようとするすべての人に向かって私は“自殺してはならない！”と訴え続けるであろう。当人がいかなる理由を持ち出しても……」と書いている。今後、中島氏の自殺についての考察がさらに深まることを期待する。

同情についても、「健常者が盲人に同情しても、健常者が盲人になるわけでも、盲人の目が見えるようになるわけでもない。健常者の目が見え、盲人の目が見えないことは変わらない。言い換えれば、同情する者は最も根本的な事態が変わらないにもかかわらず、同情するという自分の傲慢さを、あえて言えば自己欺瞞を骨の髄まで自覚するべきなのである」、「同情する者が真っ先に知らねばならないこと、それは自分は目前の他人と融合できないこと、彼(女)の立場と交換できないこと、その意味で他人を根本的には救えないこと、このことを肝に銘じることである。この鮮明な自覚に基づいて、だからこそ、その人に対して、どんな小さなことでもいいから“何かをしてやりたい”という同情心が湧き上がるはずなのだ」と書いている。これには私も同感である。

中島氏は、「現代日本はソクラテスの時代のアテネあるいは戦前の日本に引けを取らないほど言論の自由が奪われている社会であることを自覚する必要があるだろう。誰でも、わが国の政府を、官僚を、企業を、ジャーナリズムを、いくら批判してもいい。し

かし(いわゆる)社会的弱者をわずかにも批判してはならない。これは天皇制に対する批判よりも禁止力が強いほどなのである」と、現代日本社会に警告を発している。この主張はまさに正鵠を射ていると、私は思う。

5. 「葬儀社だから言えるお葬式の話」 川上知紀著 日経プレミアシリーズ 2014年12月8日

帯の言葉 : 「遺族が困るのは、連絡、お金、手順、処分」

現在、私は97歳になる実母を介護しており、同時に終活中でもある。すでに自分自身の分も含めて、葬儀の手はずを整えている。それでもなにか参考になるものがあるかもしれないと思い、本書を読んだ。この本には、特筆すべきものはなかったが、「もし家族葬を望むのならば、連絡は箆口令を敷いて行うべきである。そうでないと家族葬として少人数で行うつもりでいても、想定外の人が駆けつけ大混乱になることがある」という指摘は、勉強になった。また今流行のエンディング・ノートについても、「死後の自分の希望は書くな」と記している。遺族が故人の希望を叶えさせようとして、苦勞するからだという。これも貴重な意見として、拝聴しておく。また大量の遺物についても、やはり「生前に、できる限り始末をしておくことがベストだ」という。私も、本やガラクタなど、今年は徹底的に処分するつもりである。

以上

## 上海街角インタビュー ⑥

社団法人大阪能率協会アジア・中国事業支援室副室長（海外委員）

順利包装集団董事（在上海）

福喜多技術士事務所所長

福喜多俊夫

### 二人目を生みますか？

中国は昨年秋の中国共産党第18期中央委員会第3回全体会議（三中全会）で、「単独両孩（夫婦のどちらかが一人っ子的場合、第2子の出産を認める）」政策を決定した。各地方政府が実際に施行した時期は、早いところで2014年早々、遅いところは6月あるいは7月頃だった。国家衛生計画生育委員会の11月18日の発表では、9月末時点で、80万組余りの単独夫婦が二人目申請を行っており、全体的には、政策実施は幸先の良いスタートを切り、その実施は安定していて、基本的に予想と一致すると紹介した。

教育費が高騰する上海では、子供は一人で十分という夫婦も多いと思われるが、上海の若い夫婦は二人目を生もうと考えているのだろうか？

#### 1. 40歳代前半の夫婦（女児1人） 男性から話を聞いた

我が家では残念ながら二人目を生む計画はありません。上海では教育費が高く、とても二人を育てる経済力がないのが実情です。家内も40歳を超えて年齢的にもきつくなって来ており、授かった子供に十分な教育の場を与えてやりたいと思っています。

#### 2. 30歳代前半の夫婦（男児1人） 女性から話を聞いた

近い将来にもう一人生む考えはありません。夫婦とも働いており、幼稚園に通っている子供の面倒は私の母に見てもらっています。私にはもう一人子供を生んで面倒を見る時間もエネルギーもありません。今でも、子供と遊ぶのは土、日だけで、可哀想だと思っています。中国では子供の世話を両親にゆだねる若夫婦が多いですが（私たちもそうですが）、私はもっと自分の手で子供を育てる時間が欲しいです。教育費とは関係ありません。子供を育てる責任の問題です。

**3. 30歳代中頃の夫婦（男児1人） 女性から話を聞いた**

私はすでに二人目を身ごもっています。子供が3歳になっていますし、私も若くないので新しい政策が施行されてすぐ申請を出しました。一人っ子はよくないです。私はいとこと兄弟のように育ちましたが、一人っ子政策が続けばいともいなくなります。

教育費ですか？ 二人で働いているから何とかなるでしょう。両親が元気なうちは子供の面倒は見てもらえます。

**4. 40歳代前半の夫婦（男児2人） 男性から話を聞いた**

我家は新施策が打ち出される前に二人目を作りました。下の子はアメリカ国籍です。

子供は二人以上欲しかったので、妻は米国へ行って出産しました。もう少し待てば高いお金を使ってアメリカで出産する必要はなかったかもしれませんが、新しい法律がいつ施行されるか分からなかったし、夫婦の年齢のこともあるので米国出産に踏み切りました。下の子は米国籍だから教育の選択肢も広がりますから、よかったと思っています。教育費は全然心配していません。二人の子育てもアイさん（お手伝いさん）がいるから問題ありません。

**5. 20歳代後半の夫婦（男児1人） 女性から話を聞いた**

子供は今2歳です。私は働いているので子供の世話は両親にお願いしています。二人目は欲しいけれど、もう少し手がかからなくなってからと考えています。いくら両親に見てもらおうといっても、保育園に行きだしてからになるでしょう。新しい制度は大歓迎です。教育費ですか？ それは何とかなるでしょう。

**6. 30歳代中頃の夫婦（女児1人） 女性から話を聞いた**

二人目を生むかどうか迷っています。主人は男の子を欲しがっており、40歳までがチャンスだと言っています。両親は二人の面倒を見るのは平気だと言ってくれています。

今年は羊年だから、来年生まれる方がいいです。

**7. 30歳代中頃の夫婦（男児1人） 女性から話を聞いた**

私は二人目を生むつもりはありません。我家の経済力からはひとりを育て上げるのが精一杯です。中国は教育にもものすごくお金がかかるのをご存じです

か？ 男の子が中国社会で生き抜くためには教育が絶対必要です。それも重点大学を出ていなくては将来がありません。

#### 8. 30歳代前半の夫婦（男児1人） 女性から話を聞いた

私は今のところもうひとり生む計画はありませんが、二人目を生まないと決めているわけでもありません。子育てに余裕が出たら考えます。私は上海人ではありません。昆山に住んでいます。私の多くの友人は二人目を生みたいと計画しています。昆山では新制度以降、二人出産はあたりまえになっているような気がします。教育費は確かに高いですが、それが二人目を生まない理由にはなりません。

#### 9. 30歳代後半の夫婦（女児1人） 女性から話を聞いた

もう一人生みます。でも来年生まれるように調整します。今年は羊年だからよくないです。教育費ですか？ 自分の家はあるから夫婦の収入を合わせれば二人の教育費くらい何とかできるでしょう。

#### 10. 30歳代後半の夫婦（男児1人） 女性から話を聞いた

もう一人生むか迷っています。生活も楽しみたいし、子供にも十分な教育をしてやりたいし。二人で1万元以上の収入はあるけれど、親に財産があるわけじゃなし、普通の庶民は悩みますね。

新政策が打ち出されてから、新聞では二人目出産の申請の足は遅いといった記事がよく出ていたので、教育費の高騰や自分自身のキャリア展開計画などから二人目出産の希望者は少ないのではないかと推測していた。しかし、上海で話を聞いた限りでは若い夫婦は二人目出産を望んでいた。確かに教育費は負担になるが、将来に希望がある若夫婦は将来の収入増を見込んでいるようだ。

国家衛生・計画出産委員会は11月5日の定例記者会見で、計画出産政策を緩和し、二人目の出産を全面的に解禁する政策が発表されるか否かについて、「その予定は今のところ決まっていない」と述べた。単独両孩政策の効果は、数年経ってからはじめて明らかになる。中国政府は数年様子を見てから、次の政策を打ち出すのではないだろうか。

以上

## 香港は「財界天国」を辞められるか

---

慶應義塾大学教授、京都大学名義教授

大西 広

以前、本「ニューズレター」に10月30日に香港で調査した意識調査の結果を報告したが、なんとその後も11月30日に香港を訪問した。予定してちょうど1月後としたわけではないが、一部の占拠地区の解除が進んでいるとの情報を確認したかったことと、ちょうど11月29-30日に広州であった国際会議が30日の午前で終了したため、急いで広州発香港行き直通列車に乗り、(翌朝早朝発の飛行機の帰国便に乗るため)その日の夜までにバスで広州に戻るといって今回も駆け足の弾丸出張であったが、さらに進んでいるいろいろなことを考えることができた。今回は事前準備がなかったのでアンケート調査をしたわけではないが、その日がちょうど日曜日であったためにフィリピンから出稼ぎに来ている多数の若いお手伝いさんの群れを見(毎日曜日は公園などに集まっている。緩い「入国管理」のおかげで入国できている)、また、4000人を集めた学生たちの集会も見学することができたからである。私の隣ではNHKのカメラがその様子を写していた。

前回の記事では書かなかったが、実は学生たちが占拠をする現場周辺では「反共」や「共匪(共産匪賊の略)」といったスローガンが満ち溢れている。なので、これだけをとると「右翼的」な運動かと思紛うのであるが、彼らが政府に要求している諸要求は基本的には「左翼的」なものである。このことを示すには、「深圳・九龍間の高速度鉄道やマカオと結ぶ架橋プロジェクトに使った2000億元は官僚の汚職源となっている。これに香港人は一人当たり2万円の税金をとられている。」という落書きがあったことをレポートするだけで十分ではないだろうか。今回の運動の背景には格差の拡大という状況があると報じられているが、その情報と整合する。上の落書きの内容は日本を含むふつうの国々ではそれこそ共産党が主張している事柄に相違ない。

ただし、これを基礎にいくつか論じる前に、ひとつだけ彼らのスローガンのうちで「反左翼的」なものを紹介しておきたい。それは、提案されている選挙制度で選挙の候補者を事前に選ぶ「選考委員会」の構成について、農民代表の数が多すぎ、学生や教授たちの代表が少なすぎるとする彼らの主張である。政府の提案では人口的に少ない農民も「農民」としての意見を反映できるだけ人口比率以上の代表をこの選考委員会に出せることとなっている。逆に、学生や教授たちの代表の数は極めて限られている。が、この特徴は「労働者農民の党」を標榜する左翼政党らしきものである。また、毛沢東に代表される左翼理論は知識人を信頼に値しないものと扱った。この

意味で、学生たちのこの点での主張は「反左翼的」である。

しかし、今回の運動で争われた中心的争点は「農民」vs「知識人」の間のものでなく、上述の落書きに鋭く表現されているように、一般の香港市民と財界=有力者との間のものである。選挙制度はどちらの代表が選出されやすいかを決めるので、学生たちは前者=香港市民の代表選出のために闘っており、逆に政府は現在の香港の有力者=財界の利益を維持したいと考えている。これは典型的な階級闘争であり、簡単に言うと資本と労働との闘いである。普通であれば共産党は労働の側に立って闘うのであるが、ここでは共産党は資本の側に立って闘っている。鄧小平はその秘書に「一国両制というのは香港は資本主義でいくということだ」と述べたとの話がある。この話とは完全に符合するが、このことは香港の一般市民=労働者の利益の擁護を共産党は放棄したということになる。つまり、「一国両制が守られていない」から香港の政治がこのようになっているのではなく、「一国両制が守られている」からこのようになっているのである。この点では世間の誤解を解いておきたい。

が、問題の核心はさらに別のところにある。というのは、こうして鄧小平以降の共産党指導部が「労働者の利益より資本の利益を選んだ」ということが、そう悪いことなのかどうか、というところまで話を及ぼせる必要があるからである。

というのはこういうことである。香港はシンガポールと同じく「自由」をその本質的な取り柄として発展し続けてきた存在である。その意味で、学生たちの自由な発言、自由な行動は極めて香港らしい特徴として理解することができる。香港の地でこれを抑えることは決してできない。が、ここで同時に考えねばならないことは、ここには「自由」があっても「民主」はイギリス統治時代からあったわけではないこと、同じくそれは「独裁国家」のシンガポールにおいてより鮮明に言えるということである。もっというと、ここ香港では実は人々はずっと「民主」なんていうものに何の関心も持っていなかったのである。これは日曜日に公園に集まる上述の家政婦さんたちの正直な気持ちでもある。彼女らは自由に入国し働きさえできればよい。過去に禁を破り、海を泳いで亡命してきた多くの「香港人」もそうであろう。今回の「民主派」は過去に「反グローバリゼーション」=反新自由主義を掲げて座り込みを行っているが、その運動はまったく空振りに終わっている。香港では「反自由」はどうしても受けないのである。

もちろん、この香港の伝統である「自由」を新たな課題としての「民主」と対比させようとする私の議論には反論もあろう。しかし、上述の落書きに鋭く表されているように、ここでの「民主」は「無駄な公共事業」ではなく庶民のためにお金を使えという要求ないし再分配やそれらを実現するための選挙制度の要求として表れているのであって、これはやはり政治の方向性を「反新自由主義」に向かわせようとしたものである。つまり、やはり「民主」は「自由」と矛盾・対立しているのである。



したがって、シンガポールと同様、香港は「民主は要らない、自由だけでよい」との基本的な「国のかたち」で生きてきたのであって、あるいはもっと言って、こうでなければ経済発展を遂げられない「国のかたち」を本来持っている。考えてもみよう。大陸でのような様々な規制がなく、「何でも自由」だからこそ金融のセンターとなり、中継貿易のセンターになってきたのである。その特質をもし香港が自分で放棄するとすれば、それこそが香港の没落を意味することとなろう。1997年の返還の際に大陸中国のGDPの27%の大きさを持っていた香港は今や大陸の3%の規模にまで縮小し（香港が縮んだのではなく大陸が膨らんだのであるが）、今やGDP規模で上海にも北京にも追い越されている。香港を拠点としていた国際金融資本も怒涛の勢いで上海に拠点を移し始めている。各社の中継貿易センターも上海の洋山港に移されつつある。この時期にさらに「自由主義香港」の「国のかたち」を放棄すればいったい何が香港に残るのか。そのような問題もが背景に横たわっているのである。この立場こそが香港財界の立場である。

ただ、それでも思うことは、こうして香港が過去の路線で頑張っても、まずは金融センターの上海への移動を阻止できないだろうということである。香港の2013年のGDP成長率は2.9%にとどまり、上海の7.7%を大きく下回っている。そして、香港のGDPを上回る大陸中国の都市は年々増え、そのうちに全中国の30位くらいまでに下がるであろう。これは必然不可避な歴史法則である。そして、そのために「香港の特殊な地位」としての「自由の優位性」は消失し、格差はさらに拡大することとなろう。これが生じ始めているからこそ、今回の運動が始まっているのであるが、それがさらに進行するのであるから、この「民主の圧力」は高まらずにはおけない。つまり、こうして香港は徐々に「国のかたち」を通常のものに変形しつつ、その地位の低下を進行させるものと予想されるのである。歴史の法則性とはこのようなものである。

したがって、本稿の主張を要約すると次のようになる。すなわち、香港「民主派」の運動は左翼的な階級闘争として展開されており、基本的には進歩的なものである。したがって、長期にはその要求は実現されようが、それを現時点で獲得することは非常に難しい。大陸に対する香港の経済的地位の低下を伴いつつ、つまり、「ふつうの中国の大都市」に変貌する長い歴史の中で実現される課題である、という理解である。以上である。

(今回の出張では日本学術振興会「アジア研究教育拠点事業」からの支援を受けた。記して感謝したい。)

## 【中国経済最新統計】

	① 実質 GDP 増加率 (%)	② 工業付 加価値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億 $\text{F}$ )	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009年	9.1	11.0	15.5	▲0.7	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
2011年	9.2	13.9	17.1	5.4	24.0	1549	20.3	24.9	1.1	9.7	13.6	14.3
2012年	7.7	10.0	14.3	2.7	20.7	2303	7.9	4.3	▲10.1	▲3.7	13.8	15.0
3月	8.1	11.9	15.2	3.6	21.1	53	8.8	5.4	-6.5	-6.1	18.1	15.7
4月		9.3	14.1	3.4	19.2	184	4.9	0.4	-26.1	-0.7	17.5	15.4
5月		9.6	13.8	3.0	21.0	187	15.3	12.7	-6.1	0.0	17.9	15.7
6月	7.6	9.5	13.7	2.2	21.8	317	11.3	6.3	-16.3	-6.9	18.5	16.0
7月		9.2	13.1	1.8	20.6	251	1.0	5.7	-7.8	-8.6	18.9	16.0
8月		8.9	13.2	2.0	19.4	267	2.7	-2.7	-12.7	-1.4	18.4	16.1
9月	7.4	9.2	14.2	1.9	23.1	277	9.8	2.3	-6.4	-6.8	19.8	16.2
10月		9.6	14.5	1.7	22.4	320	11.5	2.2	1.8	-0.2	14.6	15.9
11月		10.1	14.9	2.0	20.0	196	2.8	-0.1	-8.7	-5.4	14.5	15.7
12月	7.9	10.3	15.2	2.5	18.8	316	14.0	6.0	-7.8	-4.5	14.4	15.0
2013年	7.7	9.7	11.4	2.6								14.1
1月				2.0	20.8	291	25.0	29.0	-12.4	-3.4	15.9	15.4
2月				3.2		153	21.7	-14.9	-35.6	6.3	15.2	15.1
3月	7.7	8.9	12.6	2.1	21.5	-9	10.0	14.2	-19.7	5.7	15.7	14.9
4月		9.3	12.8	2.4	19.8	182	14.6	16.6	13.9	0.4	16.1	14.9
5月		9.2	12.9	2.1	19.7	204	0.9	-0.1	-14.4	0.3	15.8	14.5
6月	7.5	8.9	13.3	2.7	19.9	271	-3.3	-0.9	-17.3	20.1	14.0	14.1
7月		9.7	13.2	2.7	20.2	178	5.1	10.8	1.2	24.1	14.5	14.3
8月		10.4	13.4	2.6	21.4	285	7.1	7.1	-11.7	0.6	14.7	14.1
9月	7.8	10.2	13.3	3.1	19.6	152	-0.4	7.4	-16.8	4.9	14.2	14.3
10月		10.3	13.3	3.2	19.2	311	5.6	7.5	-8.2	1.2	14.3	14.1
11月		10.0	13.7	3.0	17.6	338	12.7	5.4	-9.3	2.3	14.2	14.2
12月	7.7	9.7	13.6	2.5	17.2	256	4.3	8.6	-3.4	-42.6	13.6	14.1
2014年												
1月				2.5	19.8	319	10.5	10.8	-8.6	-4.5	13.2	14.3
2月				2.0		-230	-18.1	10.4	1.3	4.0	13.3	14.2
3月	7.4	8.8	12.2	2.4	17.3	77	-6.6	-11.3	6.1	-1.5	12.1	13.9
4月		8.7	11.9	1.8	16.6	185	0.8	0.7	0.5	3.4	13.2	13.7
5月		8.8	12.5	2.5	16.9	359	7.0	-1.7	8.4	-6.6	13.4	13.9
6月	7.5	9.2	12.4	2.3	17.9	316	7.2	5.5	10.3	0.2	14.7	14.0
7月		9.0	12.2	2.3	15.6	473	14.5	-1.5	14.0	-17.0	13.5	13.4
8月		6.9	11.9	2.0	13.3	498	9.4	-2.1	5.2	-14.0	12.8	13.3
9月	7.3	8.0	11.6	1.6	11.5	310	15.1	7.2	9.4	1.9	11.6	13.2
10月		7.7	11.5	1.6	13.9	454	11.6	4.6	8.7	1.3	12.1	13.2
11月		7.2	11.7	1.4	13.4	545	4.7	-6.7	-8.6	22.2	12.0	13.4

- 注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。  
2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1月と2月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、（ ）内の数字は1月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。  
3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の86%（2007年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの

貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。